

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：32621

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25870733

研究課題名(和文)近代イタリアにおける家族モノグラフ法の受容 ファシズム時代の農村家族調査を中心に

研究課題名(英文)The spread of qualitative research in modern Italy: surveys of rural families in 1930s

研究代表者

山手 昌樹 (YAMATE, MASAKI)

上智大学・文学研究科・研究員

研究者番号：70634335

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1930年代のイタリアで実施された農村家族調査を主要な分析対象として、イタリアにおける質的調査の展開を明らかにすることを目的とした。この研究過程において、調査主体であるイタリア国立農業経済研究所の活動実態を明らかにするとともに、ファシズム体制の農業政策や農業経済学者アッリーゴ・セルピエーリの農民観が社会調査に影響を与え、調査を通じてとりわけ男女間の労働力差を固定化する認識が広まったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed how the qualitative method spread in Italy, focusing on the surveys of rural families conducted in 1930s. In this process, I took into consideration the activities of The National Institute of Agricultural Economics (INEA) which conducted the surveys, and I revealed that the fascist agrarian policy and the view on peasants by agrarian economist Arrigo Serpieri had had an influence on the surveys.

研究分野：イタリア近現代史

キーワード：ファシズム 社会調査 質的調査 モノグラフ法 農民 家族

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 近代イタリアにおける社会調査の歴史は近年、歴史学系の学術誌『歴史ノート』(Quaderni storici, n.134, 2010)に特集が組まれたり、失業統計史が博士論文のテーマ(Manfredi Alberti, *La «scoperta» dei disoccupati*, Firenze University Press, 2013)になったりしたほか、カナダ人研究者プレヴォ(Jean-Guy Prévost, *A Total Science*, McGill-Queen's University Press, 2009)に見られるようにイタリア国外からの関心も低くない。

それはイタリア近現代史研究において、社会調査の結果が一次史料として重要な役割を担ってきたからである。実際、イタリアが統一した1861年以降、ほぼ10年毎に実施されている国勢調査は、人口動態をはじめ社会分析に欠かせない基礎データを提供してくれる。また、社会史の興隆にともない一般民衆に対する関心が高まると、政策立案や「社会問題」発見のために実施された労働者や農民に関する様々な調査結果が積極的に活用されるようになった。たとえば、近代イタリアにおける家族の変容をテーマにしたバルバーリの研究もそのひとつで、彼は20世紀前半の分析では1930年代前半に実施された農村家族調査に依拠している(Marzio Barbagli, *Sotto lo stesso tetto*, Il Mulino, 1984)。

彼が用いたこの農村家族調査は、1928年設立の「イタリア国立農業経済研究所」(Istituto Nazionale di Economia Agraria、以下ではINEAと略す)が1930年代に実施したものであり、その特徴は19世紀フランスの社会学者フレデリック・ル・プレが考案した「家族モノグラフ法」を調査手法として採用した点にあった。この手法については近年、村上文司が社会調査史のなかに位置づけて捉え直し、20世紀初頭におけるイギリス、アメリカ、カナダへの伝播を念頭に国際的展開の観点から再検討すべき必要性を説いている(村上文司『社会調査の源流』法律文化社、2014年)。

イタリアはその点で、19世紀末から20世紀前半にかけて家族モノグラフ法を用いた調査が少なからず実施されており、無視できない国のひとつであると考えられる。ところが、調査結果が当時の社会実態を把握するために用いられることは先述の通り稀ではないものの、それらの調査を社会調査史の枠組みで分析した研究はきわめて少ない。というのも、同調査手法は社会調査を質的調査と量的調査に分類した場合の前者に該当するのが、社会調査史の多くが対象としているのは量的調査だからである。

(2) 一方、筆者はこれまでイタリア・ファシズム体制における民衆統合の諸相を、とりわけ農業政策や農民の生活実態に着目して考察してきた。INEAは、ファシズム農政を主導した農業経済学者アッリーゴ・セルピエーリ

の肝いりで設立された国民経済省所管の外郭団体であり、農業政策に資する調査実施を目的としていた。したがって、INEAが実施した調査の背後にはファシズム体制の民衆統合という思惑が隠されており、1930年代の農村家族調査に家族モノグラフ法が調査手法として採用されたことは、社会調査史の文脈のみならず、ファシズム研究の文脈からも位置付ける必要があると言える。

## 2. 研究の目的

本研究は、以上の研究背景に鑑みて、1930年代にINEAが実施した農村家族調査の特徴を明らかにすることを目的とする。

この目的を達成するため、本研究は第一にイタリア統一からファシズム時代までのイタリアにおけるル・プレ家族モノグラフ法の受容や調査者の人的ネットワークについて、第二にINEAの概要と活動実態、およびセルピエーリの農民観について、第三に調査手法について、第四に量的調査との関係性について検討する。

本研究の特色は、社会調査を調査手法をめぐり技術論に収斂させることなく、政治的・社会的状況のなかに位置づけて捉え直す点にある。これにより従来、別個に取り上げられてきた各種社会調査について、その相互関係の把握が可能となり、近代イタリアの社会調査に関する体系的研究に道を開くことが期待できる。

## 3. 研究の方法

(1) 19世紀後半から20世紀初頭にかけてイタリアで実施されたル・プレ家族モノグラフ法による調査記録を日本ならびにイタリアの図書館にて収集し、その分析を通じてイタリアにおける同調査手法の受容と展開を明らかにする。調査家の人的ネットワークについては、研究文献を手がかりに明らかにする。(2) まずINEAの概要ならびに活動実態を研究文献を用いて明らかにする。次に在ローマINEA本部にてINEA理事会議事録を閲覧・複写し、分析する。またINEA理事長として調査実施を主導したセルピエーリについて、在ローマ国立中央文書館の未公開史料や彼の著作物、研究文献を用いて農民観を明らかにする。

(3) セルピエーリの主著『農業経済研究入門』(*Guida a ricerche di economia agraria*, 1929)を分析したうえで、INEA農村家族調査で家族モノグラフ法が採用された背景とその問題点について検討する。

(4) イタリアの社会調査史研究は従来、統計調査をもっぱら対象としてきた。本研究は、それらの研究がほとんど対象としてこなかった質的調査を対象にするが、質的調査と量的調査の関係性を考察するために、研究文献や調査結果に拠りながら近代イタリアにおける統計調査の展開を検討する。

#### 4. 研究成果

(1) イタリアにおけるル・プレ家族モノグラフ法の受容とその意義を明らかにするため、具体的事例として、フランスで公表された調査結果からの翻訳を除きイタリアで初めて公表された、1890年と92年のパゾリーニ伯爵夫人による農民調査を取り上げ、以下の結論を得た。

小作農家を対象とした1890年の調査記録からは、家族モノグラフ法の採用が、小作を社会秩序の安定に資する理想的な家族形態と捉え、その実態把握を通じて1880年代以降顕著になる農村における階級対立の激化に応じようとしたことが明らかになった。つまり、ここでは小作を、「危険な階級」たる農業労働者と対置していたのである。一方、1892年の調査記録では、直接聞き取り調査を実施した農業労働者3人を、「善良な農業労働者」と「たちの悪い農業労働者」という図式で捉え、前者に具わる道徳性を高く評価した。したがって、両調査記録のあいだには農業労働者に対する認識に変化が生じているが分かる。これは、聞き取り調査を通じて調査者と被調査者とのあいだに信頼関係が築かれたことによるものであり、モノグラフ法採用の意義として指摘できる点である。

統計調査が数字による「客観的」な社会測定の試みだったとすれば、その欠点を指摘してモノグラフ法の活用を奨励した社会調査家もまた統計とは異なる方法で「客観性」を追求した、まさに19世紀ヨーロッパを席卷した実証主義なるものの信奉者であったことに変わりない。そのため、モノグラフ法は、家族調査にとどまらず、工場調査や犯罪調査への応用も検討された。おそらくこうした調査においては仮説の立証に用いられることが期待されたであろうモノグラフ法は、パゾリーニ伯爵夫人の経験に従えば、調査者の認識にも変容をもたらす可能性を多分に秘めていた。その意味で、同調査手法は、調査者の意図を越えて、調査者と被調査者とのあいだに相互理解を促す効果があったと言えるであろう。

(2) ファシズム時代に設立された INEA については以下の点が明らかになった。

INEA は従来の研究では行政システムの文脈で取り上げられてきた。国民経済省の外郭団体として設立された INEA は硬直した行政機構では困難な資金調達や人的協力を銀行や大学・研究機関と提携することで容易にした。これにより全国の農業経済学者がセルピエーリのもとで交流することが可能となり、同分野の発展が促された。

INEA 本部に保管されている理事会議事録は手稿であるため、対象時期の分析にはなお時間を要するが、差し当たり以下の点を指摘することができる。第一に、セルピエーリのほか理事7名(主に大学教授)で構成される理事会では、セルピエーリが議事進行役を務め、議論は彼の説明した議題に関する質疑応

答という形式をとっている。第二に、そこでは各種調査の進捗状況や予算、新規調査計画などが議題として取り上げられているが、ファシズム農政や体制に関する議論はなされていない。第三に、調査は、セルピエーリが主体的に計画を立てたものだけでなく、他の行政機関などからの依頼に基づいて計画・実行されることもあり、とりわけ経費の取り扱いを巡り調整が取れず、依頼を断るケースも認められた。第四に、INEA がファシズム時代に実施した調査は多岐にわたるが、特に第一次世界大戦後に形成された小農経営に関する実態調査と本研究が対象としている農村家族調査が重要視されていたことが明らかになった。

(3) セルピエーリの知的営為を検討し、以下の成果を得た。

ル・プレ家族モノグラフ法は、イタリアにおいて調査に用いられる際に改変が加えられた。そのなかでイタリアに特徴的だったのは、1929年にセルピエーリが主著『農業経済研究入門』で提起したセルピエーリ係数を盛り込んだ点である。この係数は年齢別・男女別に労働力と消費力を定め、小作農家の各成員に適用し、農家間の比較を容易にするよう考案されたものであったが、女性の労働力を男性の6割に定めた点にとりわけ特徴があった。

セルピエーリ係数は、小作争議を目の当たりにしたエウジェニオ・ファイーナ伯爵が小作地と小作農家との適合性を検討するために考案したファイーナ式を、セルピエーリがファシズム時代に改めたものであった。1905年に考案されたファイーナ式は、「科学的」に小作農家の労働力を計測しその能力に応じた土地を割り当てるという意味では社会改良の一環として位置付けられる。

小作は、特に統一以降のイタリアにおいて社会秩序維持の観点から高く評価され、ファシズム時代には労使協調や家族主義といったファシズム・イデオロギーとの親和性が強調された。INEA 農村家族調査はとりわけ小作農家の生活実態把握を主眼に実施されたので、小作農家に関する調査で既に実践例のあったファイーナ式の使用はセルピエーリにとって理に適ったことであった。

ところが、セルピエーリ係数は、農作業以外の労働や小作農家以外の分析にも一律に用いられることになり、さらには農業契約などにおいても男女間の労働力の差に「科学的」な根拠を与えた結果、男女間の不平等を固定化する要因になり、その影響は1960年代前半まで続くことになった。

家計調査や農村家族調査は、自らは記録を残すことの稀な農民の生活実態を知るうえで、第一級の史料となる。だが、そこで用いられた統計処理からは、多様な農業従事者を一律に測ることの限界を読み取ることができる。そして、社会調査家としてのファイーナやセルピエーリの実践からは、彼らの社会

改良的な叢智が、女性の家事労働を労働として評価するなど、ある面では農民の生活改善という彼らの意図を反映しながら、他方で男女間の不平等を固定化し、必ずしも全面的な社会改良に結び付くわけではなかったということも看取できるのである。

(4) 家族モノグラフ法の特徴を明らかにするため、比較対象としてファシズム時代の移民統計資料を取り上げた。同統計資料を農村家族調査との関連で分析することはなお継続中であるが、差し当たり統計資料を用いてファシズム時代における人の移動の特徴を明らかにし、以下の結論を得た。

自由主義期の移民政策を踏襲したファシスト政府は、1926-27年に政策転換をはかり、国外移民の抑制に乗り出した。しかしそれは全面的な抑制を意味するものではなかった。その方針は、第一に永住移民の原則禁止、第二に出稼ぎの容認、第三に知識人の移動の推奨、第四に国外イタリア人コミュニティのファシスト化、第五に移住者の一時帰国支援であった。このうち第二の点について1930年の国外移民急増を事例に検討した結果、移民動態が受入国の事情に左右されることに変わりにはなかったが、急増は自発的な移民の行為というよりは政府の方針が反映された証であったということが明らかになった。国外への出稼ぎは、世界恐慌期に失業対策として期待されたのである。

一方、国内に目を転じると都市では失業者が溢れ治安悪化が懸念された。1927年のムッソリーニの昇天祭演説を皮切りに高揚した反都市キャンペーンは都市への移住規制に結実したが、それは治安対策の観点から実施されイデオロギー的な側面は薄かった。工業界の反発で移住規制は実質的には効果を持ちえなかったのである。ともあれ、体制は都市への流入を抑制しようと試みたのに対し、農村間の移動を規制することはなく、むしろ国民意識の醸成につながるという論理で肯定した。とりわけ内地植民は農本主義の観点からも推進されることであった。無論、入植者数は自発的な転居者数に比べればはるかに小さかった。だが、国土総合開発に関わる出稼ぎ労働者数は、世界恐慌期に工業部門では常に第一位の座を維持した。

ファシズム期は、都市への移動が規制されたり、内地植民構想が実行に移されたりするなど、自由主義期と比べ国家介入が積極的におこなわれたことが特徴として描かれる。国内移民統計の作成も、体制が実態の把握に力を注ぎ、移動の統制と内地植民に高い関心を示した現れだったと言える。だが、実態としては自発的な移動の流れは国際情勢や労働市場に左右されたので、規制がプロパガンダ以上に実質的な効果を生み出したとは考えにくい。一方、失業対策として実施された国外への出稼ぎ移民緩和は移民数を急増させたし、公共事業は従前とは異なる移動の流れを創出した。単純化すれば、人の流れを止

めることは不可能だったが、動かすことは可能だったということが指摘できるのである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

山手昌樹、近代イタリアにおける農家測定式の生成 ファイナ式とセルピエーリ係数、東海史学、査読無、49号、2015、pp.43-60

山手昌樹、イタリア・ファシズムと移民、日伊文化研究、査読有、52号、2014、pp.2-16

山手昌樹、イタリアにおけるル・プレ家族モノグラフ法の受容 パゾリーニ伯爵夫人の農民調査、地中海学研究、査読有、36号、2013、pp.47-70

〔学会発表〕(計4件)

山手昌樹、近代イタリアにおける折半小作の称揚と科学的分析法の生成、東海大学史学会2014年度大会、2014年6月21日、東海大学(神奈川)

山手昌樹、1930年代中部イタリアの農村生活、広島史学研究会2013年度大会西洋史部会、2013年10月27日、広島大学(広島)

山手昌樹、ファシズム時代の国内移民、イタリア言語・文化研究会第129回例会、2013年6月29日、早稲田大学(東京)

山手昌樹、1930年代イタリアの農村家族調査と農民観、日本西洋史学会第63回大会現代史部会2、2013年5月12日、京都大学(京都)

〔図書〕(計1件)

上智大学文学部史学科(編)、上智大学出版、歴史家の窓辺、2013、pp.265-285

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

なし

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

山手昌樹(YAMATE, Masaki)

上智大学・文学研究科・研究員

研究者番号：70634335

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし